

委員事前提出資料

赤松 公子

○ひとり親家庭等に対する支援の充実

ボランティアによる学習支援について（第4回資料1、P.111、No.314）

個々に対応すれば、かなりのボランティアが必要となり、希望者となれば本来の目的を達成するのか？と思います。

ただ、放課後などを使い、学校で支援する場所を提供するとなれば、それはそれでプライバシーなどの問題が生じると思われます。放課後を使い、学習の場を提供するのであれば、広く希望者を募り、支援を必要とする家庭には、あらかじめ声をかける（予定日を手紙やメールで連絡）などして参加を促すようにしてはどうでしょうか？

また、兄弟に障がいを持つ家の子どもにも助けが必要な場合もあると思います。〈などと考えておりましたら〉

3学期に入り、娘（小5）のクラスでは、木曜の5限の後、学習会という時間が設けられておりました。この時間は参加自由のようで、学期はじめのテストなど、出来なかった人を中心に残って勉強するとの事でした。（継続するかは不明ですが）学校と連携すれば、もっとこういう活動が増えるのではないのでしょうか？

○スクールカウンセラーについて（第4回資料1、P.78、No.186）

少数意見なのかも知れませんが、中学校でスクールカウンセラーにかかる（会う）と「すぐうわさが流れるから駄目だよ」と話しに聞きました。スクールカウンセラーに会うことが特別な事ではなくなるように、学校のふれあい面談のように、全員が会う機会を作れないのでしょうか？ただ駄目というのは親の意見で子どもたちにはその存在が助けになっていると思いたいです。

北谷 加奈

●三川町の子育て世代転入増

1月21日の新聞の記事より

三川町の子育て支援の充実がかなり整備されています。

- ・町立幼稚園の保育料無料
- ・中学生以下の子供の医療費助成で、2014年度から保険適用の入院・通院費を全額対象
- ・出産祝い金は1人10万、第3子以降は4歳になるまで毎年10万円支払われる。

※大型商業施設がある、三川町なので若者の人口増が期待できると思います。

酒田市でも、新幹線延伸や、駅前開発を早く実現できれば、商業も発展していき、若者ももっと、住みよい酒田になるのでは…………

平成26年度第5回子ども・子育て会議質問票・意見票

公益社団法人酒田青年会議所
櫛引 柳一

酒田市として、子どもたちに体験型の異文化交流を促進するような事業はございますでしょうか？

私は、酒田南高校時代に韓国にボクシング留学をさせていただき、地元に対する愛着がわきました。

○「地域型保育事業」における、「事業所内保育施設」の活用法への疑義について

第5章 子ども・子育て支援

5 幼児期の学校教育・保育の利用者数の見込みと提供体制の確保の内容及びその時期

(1) 保育園、認定こども園（保育利用）、地域型保育

【今後の方向性】

- ・3～5歳児については、現状でもほとんどの子が何かしらの学校教育・保育施設を利しており、利用率はほぼ頭打ちとなっています。今後3～5歳児の人口が減少することにより、施設の総利用者数は減少していく見込みです。
- ・平成28年度以降は、市全体の利用者数が、市内の保育施設の認可定員の合計を割り込む見込みです。特に郊外では、施設規模の適正化の対応が必要になります。
- ・0～2歳の施設利用率は近年増加傾向にあり、特に市街地の園では、低年齢児の利用が混むことが予想されます。
- ・新たな施設拡充は難しい状況の中で、市街地の0～2歳の利用に対応するため、既存の事業所内保育施設を活用し、従業員以外の0～2歳のお子さんを預かる「地域型保育事業」の活用を検討します。また、障がい等の理由により、在宅での保育が必要な世帯の需要も捉えながら、新たな事業形態の実施の可能性についても検討します。
- ・育児休暇のない職場で産後休暇後すぐに職場復帰を求められる保護者からの入所相談も多く寄せられるため、0歳受入について通年して余裕のある状況を確保する必要があります。

※以上、「酒田市子ども・子育て支援事業計画」より抜粋

市の考える方向性として、“既存の事業所内保育施設で従業員以外の子どもを預かることを検討する”とのことですが、一方では酒田市内の子どもの数は今後、年々減少していくことが予測されており、すでに現時点においてもいわゆる待機児童はいない状況です。

そのような状況であるにもかかわらず既存の事業所内保育施設に、新たな地域のお子さんの保育定員枠を新設する必要があるのでしょうか。

0～2歳の保育需要への対応は新規枠を設けるのではなく、既存の認可保育施設、認定こども園等の定員枠で対応できるように調整すべきだと思います。

(今後の利用者数見込みを見ても、減少傾向にあります)

加えて、保育の質を利用者側に保障する観点からもそれを望みます。

ただ、市が以前より継続して検討を進めている「休日、夜間」といった時間帯の保育需要受け皿として事業所内保育施設を活用するなどの意図があるのであれば一定の理解はできますので、そうであるならその旨を計画書にはっきりと盛り込むべきだと思います。

以上

平成26年度 第5回 子ども・子育て会議に向けての意見書

酒田幼稚園 理事長 山口 龍二

1、私立幼稚園の新制度対応についてお聞きします

- 1) 新制度で施設型給付を受けない場合の手続きは、いつごろ、どのような手順で行われるのでしょうか。
- 2) 新制度で施設型給付を受ける場合の手続きは、いつごろ、どのような手順で行われるのでしょうか。制度上自動的に新体制に移行するとはいえ、今年度決算での繰越支払いや次年度予算の作成がまったくできないでいると情報が寄せられています。
- 3) 幼稚園の預かり保育を新制度では一時預かりとして扱うことができるようですが、その一切が伝えられていません。予算が組めない場合、山形県の特別な対応があるのでしょうか。